

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	98,127	74,600	179,044
経常利益	(百万円)	3,293	2,018	5,786
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,977	1,075	3,584
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,409	451	2,926
純資産額	(百万円)	45,533	47,379	46,664
総資産額	(百万円)	94,529	84,370	84,557
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	64.08	34.87	116.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	52.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,593	1,905	2,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	1,227	2,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,366	491	6,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,406	13,658	12,571

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.04	20.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

黒田虹日集団（香港）有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

東莞虹日金属科技有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ハイバット グローバル CO., LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ボラムテック（ベトナム）CO., LTD. は、上記ハイバット グローバル CO., LTD. の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で低下した生産が、サプライチェーンの立て直しにより回復傾向にあるものの、欧州における財政問題及び米国の景気停滞懸念などによる急激な円高の進行により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連事業やスマートフォンを中心とする情報通信関連事業は回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、東日本大震災による電力不足や電子部品・材料の供給不足、またサプライチェーンの影響等により、一部の業種においては回復が遅れており、先行きは厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、真のグローバル企業を目指し「変革と飛躍の元年とする」をスローガンに、環境変化に打ち勝つ収益追求型の企業体を構築し、海外事業の強化、営業力・物流力の更なる強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は746億円（前年同期比24.0%減）、営業利益は19億66百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益は20億18百万円（前年同期比38.7%減）、四半期純利益は10億75百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンを中心とした中・小型液晶は好調に推移したものの、液晶テレビを中心としたフラットパネルディスプレイ業界及び自動車関連向けの販売が減少したため、売上高は491億87百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は12億54百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

アジアにおいては、中国でのスマートフォン関連ビジネスが好調に推移したものの、市場価格の下落等により、売上高は236億84百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5億74百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

その他のセグメントにおいては、液晶テレビ用新規部材の納入により、売上高は17億28百万円、営業利益は48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は843億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が662億74百万円（前連結会計年度末比17億85百万円減）、固定資産が180億95百万円（前連結会計年度末比15億97百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金18億78百万円の減少であります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物（純額）8億10百万円の増加であります。

負債合計は、369億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が352億29百万円（前連結会計年度末比9億62百万円減）、固定負債が17億61百万円（前連結会計年度末比60百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金7億68百万円の増加があったものの、支払手形及び買掛金23億51百万円の減少があったためであります。固定負債の主な増加要因は、退職給付引当金62百万円の増加であります。

純資産合計は、473億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金6億13百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、136億58百万円と前連結会計年度末と比べて10億86百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億5百万円の資金の増加（前年同期比34億99百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益19億49百万円に対して、主に仕入債務の減少額23億61百万円、法人税等の支払額9億35百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額19億14百万円、減価償却費6億75百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億27百万円の資金の減少（前年同期比6億35百万円減）となりました。これは、有価証券の償還による収入10億円、有形固定資産の売却による収入2億57百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出16億95百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億65百万円、無形固定資産の取得による支出2億88百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億91百万円の資金の増加（前年同期比18億58百万円増）となりました。これは、配当金の支払額4億62百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増加額5億89百万円、少数株主からの払込みによる収入5億65百万円の増加要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して553名増加しております。主な要因は、ハイパット グローバル CO., LTD.及びボラムテック（ベトナム）CO., LTD.を連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった黒田電気（株）新本社社屋につきましては、平成23年4月に完了致しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		32,663		6,545		6,767

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,347	13.31
メロン バンク トリーティー クライ アンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,718	5.26
黒田ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目10番2-3508	1,581	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,423	4.35
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y 5 AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16 13)	904	2.76
ケイデイティシー ダツチ トリーテ ィー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	SPIJSTRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	892	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.70
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	763	2.33
バンク ドルクセンブルグ クライア ントアカウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	635	1.94
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
計		13,750	42.09

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,809,483株(持株比率 5.53%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,320千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,331千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 884千株

- 3 トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシーから、平成21年12月17日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディーブラウン カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022ニューヨーク州 ニューヨーク市パークアベニュー350	2,408	7.37

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月21日付けで、大量保有報告書の提出があり、平成23年4月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,396	4.28
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	292	0.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	40	0.12
計		1,728	5.29

- 5 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から、平成23年6月2日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年5月31日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,037	3.18
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ88, ツウ・パシフィック・プレイス33階	69	0.21
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン, グresham・ストリート31	1,715	5.25
シュロージャー・インベストメント・マ ネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン, グresham・ストリート31	104	0.32
計		2,926	8.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,821,500	308,215	同上
単元未満株式	普通株式 32,340	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,215	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東4丁目11番3号	1,809,400	-	1,809,400	5.53
計	-	1,809,400	-	1,809,400	5.53

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	13,658
受取手形及び売掛金	42,949	41,071
有価証券	996	-
商品及び製品	9,313	9,195
仕掛品	422	526
原材料及び貯蔵品	466	352
その他	1,419	1,554
貸倒引当金	79	83
流動資産合計	68,059	66,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,748	4,558
土地	4,460	4,455
その他（純額）	2,824	2,966
有形固定資産合計	11,033	11,980
無形固定資産		
のれん	193	424
その他	856	1,409
無形固定資産合計	1,049	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	3,141	2,726
その他	1,293	1,572
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,415	4,280
固定資産合計	16,498	18,095
資産合計	84,557	84,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,837	27,486
短期借入金	517	1,286
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,325	2,325
未払法人税等	968	822
賞与引当金	550	583
その他	1,992	2,725
流動負債合計	36,191	35,229
固定負債		
長期借入金	-	10
退職給付引当金	675	738
役員退職慰労引当金	107	68
負ののれん	150	109
その他	767	834
固定負債合計	1,701	1,761
負債合計	37,892	36,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	35,228	35,841
自己株式	1,904	1,904
株主資本合計	46,637	47,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	567
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	225	225
為替換算調整勘定	2,134	2,416
その他の包括利益累計額合計	2,208	2,755
少数株主持分	2,235	2,884
純資産合計	46,664	47,379
負債純資産合計	84,557	84,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	98,127	74,600
売上原価	86,178	65,804
売上総利益	11,949	8,795
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,611	1,151
給料手当及び賞与	2,584	2,433
賞与引当金繰入額	462	425
退職給付費用	199	218
その他	2,822	2,600
販売費及び一般管理費合計	8,681	6,829
営業利益	3,267	1,966
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	31	38
負ののれん償却額	52	41
その他	131	94
営業外収益合計	238	212
営業外費用		
支払利息	20	8
為替差損	95	90
その他	96	62
営業外費用合計	212	160
経常利益	3,293	2,018
特別損失		
固定資産除却損	-	1 51
契約解除和解金	-	2 15
投資有価証券評価損	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別損失合計	16	68
税金等調整前四半期純利益	3,277	1,949
法人税等	1,262	809
少数株主損益調整前四半期純利益	2,014	1,140
少数株主利益	37	64
四半期純利益	1,977	1,075

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,014	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	269
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	286	421
その他の包括利益合計	605	688
四半期包括利益	1,409	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	529
少数株主に係る四半期包括利益	22	77

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,277	1,949
減価償却費	532	675
のれん償却額	4	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	142	5
賞与引当金の増減額（は減少）	94	32
役員賞与引当金の増減額（は減少）	67	48
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	54
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	38
受取利息及び受取配当金	53	77
支払利息	20	8
投資有価証券評価損益（は益）	5	2
売上債権の増減額（は増加）	536	1,914
たな卸資産の増減額（は増加）	881	199
仕入債務の増減額（は減少）	2,421	2,361
その他	8	463
小計	353	2,776
利息及び配当金の受取額	53	73
利息の支払額	22	8
法人税等の支払額	1,271	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	542	1,695
有形固定資産の売却による収入	10	257
無形固定資産の取得による支出	36	288
投資有価証券の取得による支出	35	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	465
貸付けによる支出	-	100
収用補償金の受取による収入	-	53
その他	12	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	1,227

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51	589
長期借入金の返済による支出	1,145	-
少数株主からの払込みによる収入	260	565
配当金の支払額	430	462
その他	103	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,724	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	12,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	724	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,406	13,658

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>黒田虹日集団(香港)有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>東莞虹日金属科技有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ハイバット グローバル CO., LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ボラムテック(ベトナム) CO., LTD. は、上記ハイバット グローバル CO., LTD. の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	1 固定資産除却損 主に建物及び構築物であります。
	2 契約解除和解金 代理店契約解除に伴う和解金損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 16,406百万円	現金及び預金勘定 13,658百万円
現金及び現金同等物 16,406百万円	現金及び現金同等物 13,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	431	14	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,696	22,998	97,695	432	98,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,933	1,528	13,461	135	13,597
計	86,630	24,527	111,157	567	111,725
セグメント利益又は損失()	2,401	825	3,226	0	3,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,226
「その他」の区分の損失	0
セグメント間取引消去	42
四半期連結損益計算書の営業利益	3,267

当第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,187	23,684	72,872	1,728	74,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,133	539	10,673	131	10,805
計	59,321	24,224	83,545	1,860	85,405
セグメント利益	1,254	574	1,828	48	1,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,828
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,966

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64.08円	34.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,977	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,977	1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第77期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当につきましては、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 431百万円
 1株当たりの金額 14円00銭
 支配請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。